

令 和 8 年 度

仙 北 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

秋 田 県 仙 北 市

目 次

I 予 算

(1) 令和8年度仙北市下水道事業会計予算	3
-----------------------	---

II 予算に関する説明書

(1) 令和8年度仙北市下水道事業会計予算実施計画	8
(2) 令和8年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	17
(3) 給与費明細書	18
(4) 債務負担行為に関する調書	22
(5) 令和7年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書	23
(6) 令和7年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	24
(7) 令和8年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表	26
(8) 注記事項（令和7年度）	28
(9) 注記事項（令和8年度）	31

令和8年度仙北市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度仙北市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 (处 理) 戸 数	5,012 戸
(2) 年 間 排 水 量	1,084,468 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	2,971 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		557,551 千円
第1項 営業収益		154,435 千円
第2項 営業外収益		403,114 千円
第3項 特別利益		2 千円
第2款 集落排水事業収益		235,991 千円
第1項 営業収益		47,460 千円
第2項 営業外収益		188,529 千円
第3項 特別利益		2 千円
第3款 净化槽事業収益		106,941 千円
第1項 営業収益		32,994 千円
第2項 営業外収益		73,945 千円
第3項 特別利益		2 千円
収入合計		900,483 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		543,322 千円
第1項 営業費用		503,718 千円
第2項 営業外費用		38,102 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		1,500 千円
第2款 集落排水事業費用		281,258 千円
第1項 営業費用		266,160 千円
第2項 営業外費用		13,896 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		1,200 千円
第3款 淨化槽事業費用		91,083 千円
第1項 営業費用		86,942 千円
第2項 営業外費用		3,139 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		1,000 千円
支 出 合 計		915,663 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 158,557千円は、過年度分損益勘定留保資金 156,320千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,237千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 下水道事業資本的収入		192,085 千円
第1項 企業債		114,100 千円
第2項 出資金		74,111 千円
第3項 国県補助金		3,685 千円
第4項 負担金等		189 千円
第2款 集落排水事業資本的収入		153,279 千円
第1項 企業債		1 千円
第2項 出資金		149,978 千円
第3項 繰入金		3,300 千円
第3款 淨化槽事業資本的収入		5,486 千円
第1項 出資金		5,486 千円
収入合計		350,850 千円

支	出	
第1款 下水道事業資本的支出		310,903 千円
第1項 建設改良費		23,481 千円
第2項 固定資産購入費		1 千円
第3項 企業債償還金		285,411 千円
第4項 投資		10 千円
第5項 予備費		2,000 千円
第2款 集落排水事業資本的支出		177,677 千円
第1項 建設改良費		2,826 千円
第2項 固定資産購入費		1 千円
第3項 企業債償還金		172,760 千円
第4項 投資		90 千円
第5項 予備費		2,000 千円
第3款 净化槽事業資本的支出		20,827 千円
第1項 企業債償還金		20,827 千円
支 出 合 計		509,407 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 水洗便所等改造資金 利子補給金 (令和8年度貸付分)	令和8年度から 令和13年度まで	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契約 にもとづく利子相当額

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(1) 下水道事業	114,100 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について は、当該見 直し後の利 率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と 協定するものによる。ただ し、企業財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、若しくは繰上償還又 は低利に借換えするこ ができる。
(2) 資本費平準化債	100,000 千円	同上	同上	同上
(3) 集落排水事業	1 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 同一款内において第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 紙 与 費 29,427 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,237千円である。

〈内訳〉

下水道事業	96,297 千円
集落排水事業	44,540 千円
浄化槽事業	44,400 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、4,927千円と定める。

令和8年2月18日 提出

秋田県仙北市長 田口知明

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度仙北市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			557,551	
	1 営 業 収 益		154,435	
		1 下水道使用料	154,394	公共下水道使用料等
		2 そ の 営 業 収 益	41	上記以外の収益
	2 営 業 外 収 益		403,114	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	525	預金利息、配当金
		2 他 負 会 担 計 金	162,548	繰出基準に基づく一般会計繰入金
		3 他 補 会 助 計 金	96,297	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
		4 国 庫 補 助 金	6,430	下水道の維持管理等に係る社会資本整備総合交付金
		5 長 期 前 受 金 入 戻	134,741	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		6 雜 収 益	1	その他雑収益
		7 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,572	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過 年 度 損 益 修 正	1	
		2 そ の 特 別 利 益	1	

款	項	目	予定額(千円)	備考
2 集落排水事業収益			235,991	
	1 営業収益		47,460	
	1 下水道使用料		47,123	農業集落・林業集落排水施設使用料
	2 他会計負担金		336	繰出基準に基づく一般会計繰入金
	3 その他の営業収益		1	上記以外の収益
	2 営業外収益		188,529	
	1 受取利息及び配当金		490	預金利息
	2 他会計負担金		43,918	繰出基準に基づく一般会計繰入金
	3 他会計補助金		44,540	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
	4 長期前受金入戻		98,803	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
	5 雜収益		1	その他雑収益
	6 消費税及び地方消費税還付金		777	
	3 特別利益		2	
	1 過年度修正損益		1	
	2 その他の特別利益		1	

款	項	目	予定額(千円)	備考
3	淨化槽事業収益		106,941	
	1 営業収益		32,994	
		1 下水道使用料	32,993	浄化槽使用料
		2 その他の営業収益	1	上記以外の収益
	2 営業外収益		73,945	
	1 受取利息及び配当金		80	預金利息
	2 他会計負担金		18,386	繰出基準に基づく一般会計繰入金
	3 他会計補助金		44,400	使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金
	4 長期前受金入戻		11,013	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
	5 雜収益		1	その他雑収益
	6 消費税及び地方消費税還付金		65	
	3 特別利益		2	
	1 過年度損益修正		1	
	2 その他の特別利益		1	
事業収益			900,483	

支
出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			543,322	
	1 営業費用		503,718	
	1 管渠費	22,151		管路の維持管理に要する費用
	2 処理場費	76,640		処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
	3 総係費	50,632		事業活動の全般に関連する費用
	4 流域下水道維持管理負担金	50,687		雄物川流域下水道（大曲処理区）及び汚泥資源化施設の維持管理に係る負担金
	5 減価償却費	303,549		固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	3		固定資産の除却損及び撤去費
	7 その他営業費用	56		
	2 営業外費用		38,102	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,234		企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	1,867		
	3 雑支出	1		
	3 特別損失	2		
	1 過年度損益修正損	1		
	2 その他特別損失	1		
	4 予備費	1,500		
	1 予備費	1,500		

款	項	目	予定額(千円)	備考
2 集落排水事業費用			281,258	
1 営業費用			266,160	
	1 管渠費	6,758	管路の維持管理に要する費用	
	2 処理場費	56,452	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用	
	3 総係費	6,818	事業活動の全般に関連する費用	
	4 減価償却費	196,079	固定資産の減価償却費	
	5 資産減耗費	2	固定資産の除却損及び撤去費	
2 営業外費用	6 その他営業費用	51		
		13,896		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,775	企業債等の利息	
3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	120		
	3 雑支出	1		
		2		
4 予備費	1 過年度損益修正損	1		
	2 その他特別損失	1		
4 予備費		1,200		
	1 予備費	1,200		

款	項	目	予定額(千円)	備考
3 淨化槽事業費用			91,083	
	1 営業費用		86,942	
	1 淨化槽費	56,774	浄化槽の維持管理に要する費用	
	2 総係費	3,779	事業活動の全般に関連する費用	
	3 減価償却費	25,778	固定資産の減価償却費	
	4 資産減耗費	595	固定資産の除却損及び撤去費	
	5 その他営業費用	16		
	2 営業外費用	3,139		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,050	企業債等の利息	
	2 消費税及び地方消費税	88		
	3 雑支出	1		
	3 特別損失	2		
	1 過年度損益修正損	1		
	2 その他特別損失	1		
	4 予備費	1,000		
	1 予備費	1,000		
事業費用		915,663		

資本的収入及び支出

取 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			192,085	
	1 企 業 債		114,100	
		1 企 業 債	114,100	流域下水道 10,500 千円 ストックマネジメント事業 3,600 千円 資本費平準化債 100,000 千円
	2 出 資 金		74,111	
		1 一般会計出資金	74,111	市単独事業費に係る 4,549 千円 一般会計繰入金 元金償還に係る 69,562 千円 一般会計繰入金
	3 国 県 補 助 金		3,685	
		1 国 庫 補 助 金	3,685	ストックマネジメント事業 3,685 千円
	4 負 担 金 等		189	
		1 受 益 者 負 担 金	189	受益者負担金 189 千円
2 集落排水事業 資本的収入			153,279	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	
	2 出 資 金		149,978	
		1 一般会計出資金	149,978	市単独事業費に係る 4,826 千円 一般会計繰入金 元金償還に係る 145,152 千円 一般会計繰入金
	3 繰 入 金		3,300	
		1 基 金 繰 入 金	3,300	農業集落排水事業債 償還基金繰入金 3,300 千円
	4 国 県 補 助 金		0	
		1 国 庫 補 助 金	0	機能強化対策事業 千円
3 浄 化 槽 事 業 資本的収入			5,486	
	1 出 資 金		5,486	
		1 一般会計出資金	5,486	元金償還に係る 5,486 千円 一般会計繰入金
資 本 的 収 入			350,850	

支
出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業 資本的支出			310,903	
	1 建設改良費		23,481	
	1 管渠建設費		3,657	管渠等の新設・更新等に要する費用 自動通報装置更新 577 千円 公共樹新設 3,080 千円
	2 処理場建設改良費		9,258	処理場の建設改良に要する費用 ストックマネジメント事業 7,370 千円 浄化センター空気圧縮機更新 708 千円 浄化センター分析室排水桿更新 1,180 千円
	3 流域下水道 建設負担金		10,566	雄物川流域下水道（大曲処理区）の建設改良に係る負担金
	2 固定資産購入費		1	
	1 有形固定資産購入費		1	
	3 企業債償還金		285,411	
	1 企業債償還金		285,411	企業債の元金償還金 285,411 千円
	4 投資		10	
	1 基金繰出金		10	基金利子繰出 10 千円
	5 予備費		2,000	
	1 予備費		2,000	

款	項	目	予定額(千円)	備考
2 集落排水事業 資本的支出			177,677	
	1 建設改良費		2,826	
		1 管渠建設費	846	管渠等の新設・更新等に要する費用 中継ポンプ場水位計更新 846 千円
		2 処理場建設改良費	1,980	処理場の建設改良に要する費用 原水ポンプ槽プロワ更新 183 千円 破碎機更新 1,797 千円
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	
	3 企業債償還金		172,760	
		1 企業債償還金	172,760	企業債の元金償還金 172,760 千円
	4 投資		90	
		1 基金繰出金	90	基金利子繰出 90 千円
3 淨化槽事業 資本的支出	5 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	
			20,827	
	1 企業債償還金		20,827	
		1 企業債償還金	20,827	企業債の元金償還金 24,683 千円
資本的支出			509,407	

令和8年度仙北市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 702
減価償却費	525, 398
長期前受金戻入額	△ 244, 555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2, 399
賞与引当金の増減額（△は減少）	29
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	15
受取利息及び受取配当金	△ 18
支払利息	53, 048
未収金の増減額（△は増加）	4, 668
未払金の増減額（△は減少）	6, 216
小計	346, 498
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△ 53, 048
業務活動によるキャッシュ・フロー	293, 468

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12, 774
無形固定資産の取得による支出	△ 9, 605
国庫補助金等による収入	3, 154
受益者負担金による収入	163
基金の積立による支出	△ 45
基金の取り崩しによる収入	3, 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15, 807

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114, 100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 478, 993
一般会計からの出資による収入	239, 757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125, 136

資金増減額	152, 525
資金期首残高	397, 561
資金期末残高	550, 086

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	4	0	14,780	8,375	23,155	6,272	29,427
前年度	0	4	0	14,045	7,566	21,611	5,621	27,232
比較	0	0	0	735	809	1,544	651	2,195

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)
		本年度	372	3,423	2,815	280	0	353
	前年度	474	2,923	2,331	239	0	307	852
	比較	△ 102	500	484	41	0	46	0

手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理特殊手当 (千円)	児童手当 (千円)
		本年度	0	80	0	0	200
	前年度	0	80	0	0	0	360
	比較	0	0	0	0	0	△ 160

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給 料	735	給与改定に伴う増減分	249		本年度 給料の改定率 3.09%		
		昇給に伴う増加分	119		昇給職員数 4人 昇給期 1月		
		その他の増減分	367	人事異動に伴う増減 367 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増減 0人 0人 0人		
手 当	809	制度改正に伴う増減分	203	期末・勤勉手当の増 196 千円 通勤手当の増 7 千円			
		その他の増減分	606	期末・勤勉手当の増減 790 千円 その他の増減 △ 184 千円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円) 306,794
	平均給与月額(円) 326,844
	平均年齢(歳) 36.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円) 291,757
	平均給与月額(円) 311,882
	平均年齢(歳) 43.8

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職	(円)
高校卒	201,892	同左	
大学卒	233,844	同左	

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	3	75.0
	2		
	1	1	25.0
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	7		
	6		
	5		
	4		
	3	3	75.0
	2	1	25.0
	1		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長	次長	課長 参事	課長補佐	係長 主査	主任	主事

(4) 昇給

区分			合計	行政職
本年度	職員数	(A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
	職員数	(A) (人)	4	4
前年度	昇給に係る職員数	(B) (人)	3	3
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
	比率 (B) / (A) (%)		75.0	75.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	30年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職者特例 加算(2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他	
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和7年度分	千円 借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契 約にもとづく利子相当額	千円 -	千円 -	令和7年度 から 令和12年度 まで	千円 限度額 に同じ	千円 -	千円 限度額 に同じ
角館地区 マンホール ポンプ 保守点検 業務委託	令和7年度分	3,716	-	-	令和8年度	3,716	-	3,716
田沢湖浄化 センター 運転管理 業務委託	令和7年度分	44,946	-	-	令和8年度	44,946	-	44,946
農業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和7年度分	19,899	-	-	令和8年度	19,899	-	19,899
林業集落 排水施設 維持管理 業務委託	令和7年度分	2,783	-	-	令和8年度	2,783	-	2,783
水洗便所等 改造資金 利子補給金	令和8年度分	借入期間中における取扱 金融機関との利子補給契 約にもとづく利子相当額	-	-	令和8年度 から 令和13年度 まで	限度額 に同じ	-	限度額 に同じ

令和7年度仙北市下水道事業会計予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	223,634		
(2) 他 会 計 負 担 金	336		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>600</u>	224,570	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	32,620		
(2) 処 理 場 費	107,554		
(3) 浄 化 槽 費	53,132		
(4) 総 係 費	35,988		
(5) 流域下水道維持管理負担金	53,090		
(6) 減 價 償 却 費	522,004		
(7) 資 産 減 耗 費	9,806		
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>0</u>	814,194	
営 業 損 失			589,624
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	766		
(2) 他 会 計 負 担 金	238,125		
(3) 他 会 計 補 助 金	144,078		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	249,556		
(5) 雜 収 益	<u>24</u>	632,549	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	56,956		
(2) 雜 支 出	<u>3,974</u>	60,930	
經 常 損 失			18,005
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	0	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	0	
当 年 度 純 損 失			18,005
前 年 度 繰 越 欠 損 金			289,596
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 处 理 欠 損 金			<u>307,601</u>

令和7年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資　　産　　の　　部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			37,860
ロ 建 物	605,390		
減 価 償 却 累 計 額	△ 134,658		470,732
ハ 構 築 物	11,842,589		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,280,166		9,562,423
ニ 機 械 及 び 装 置	1,906,933		
減 価 償 却 累 計 額	△ 626,105		1,280,828
ホ 器 具 及 び 備 品	1,380		
減 価 償 却 累 計 額	△ 765		615
ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0		0
ト 建 設 仮 勘 定			0
有 形 固 定 資 産 合 計			11,352,458
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		343,162	
ロ 借 地 権		2,495	
ハ 地 上 権		605	
無 形 固 定 資 産 合 計			346,262
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,150	
ロ 基 金		45,468	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			46,618
固 定 資 産 合 計			11,745,338
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			397,561
(2) 未 収 金		112,544	
貸 倒 引 当 金		△ 867	111,677
(3) 前 払 金			0
(4) 貯 藏 品			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			509,238
資 产 合 計			<u>12,254,576</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	3,783,712
ロ その他の企業債	0
企 業 債 合 計	<u>3,783,712</u>
固 定 負 債 合 計	3,783,712

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	478,993
ロ その他の企業債	0
企 業 債 合 計	478,993

(2) 未 払 金

(3) 預 り 金

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金	2,077
ロ 法定福利費引当金	408
引 当 金 合 計	<u>2,485</u>
流 動 負 債 合 計	604,147

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

収 益 化 累 計 額	△ 1,499,923
長 期 前 受 金 合 計	<u>5,303,658</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>5,303,658</u>
負 債 合 計	9,691,517

資 本 の 部

6 資 本 金

2,850,696

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 一般会計補助金	225
ロ 国庫補助金	19,739
資 本 剰 余 金 合 計	19,964

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	0
ハ 当年度未処理欠損金	<u>307,601</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 307,601</u>

剩 余 金 合 計	△ 287,637
資 本 合 計	<u>2,563,059</u>
負 債 資 本 合 計	<u>12,254,576</u>

令和8年度仙北市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資　　産　　の　　部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			37,860
ロ 建 物	605,390		
減 価 償 却 累 計 額	△ 155,558		449,832
ハ 構 築 物	11,844,379		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,659,990		9,184,389
ニ 機 械 及 び 装 置	1,911,217		
減 価 償 却 累 計 額	△ 730,730		1,180,487
ホ 器 具 及 び 備 品	1,380		
減 価 償 却 累 計 額	△ 971		409
ヘ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
減 価 償 却 累 計 額	0		0
ト 建 設 仮 勘 定		6,700	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,859,677
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		332,925	
ロ 借 地 権		2,495	
ハ 地 上 権		605	
無 形 固 定 資 産 合 計			336,025
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		1,150	
ロ 基 金		42,213	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			43,363
固 定 資 産 合 計			11,239,065
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			550,086
(2) 未 収 金		97,690	
貸 倒 引 当 金		△ 3,266	94,424
(3) 前 払 金			0
(4) 貯 藏 品			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			644,510
資 产 合 計			11,883,575

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	3,446,284
ロ その他の企業債	0
企 業 債 合 計	
固 定 負 債 合 計	3,446,284

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良企業債	451,528
ロ その他の企業債	0
企 業 債 合 計	451,528

(2) 未 払 金

(3) 預 り 金

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金	2,106
ロ 法定福利費引当金	423
引 当 金 合 計	
流 動 負 債 合 計	2,529

582,943

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

6,806,897

収 益 化 累 計 額

 $\triangle 1,744,478$ 5,062,4195,062,4199,091,646

資 本 の 部

6 資 本 金

3,080,268

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 一般会計補助金 225

ロ 国庫補助金 19,739

19,96419,964

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金 0

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処理欠損金 308,303

 $\triangle 308,303$ $\triangle 308,303$ △ 288,3392,791,92911,883,575

注　記　事　項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品　　先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法　　定額法による。

建　　物	8～50年
構　築　物	10～50年
機　械　及　び　装　置	10～35年
器　具　及　び　備　品	3～10年
車　両　運　搬　具	4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法　　定額法による。

施　設　利　用　権	20～50年
-----------	--------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

- 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,262,705千円である。

IV セグメント情報の開示

- 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

- 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	147,965	46,248	30,357	224,570
営業費用	479,035	253,630	81,529	814,194
営業損益	△ 331,070	△ 207,382	△ 51,172	△ 589,624
経常損益	17,043	△ 43,779	8,731	△ 18,005
セグメント資産	6,887,201	5,012,768	354,607	12,254,576
セグメント負債	5,945,190	3,424,309	322,018	9,691,517
その他の項目				
使用料収入	147,365	45,912	30,357	223,634
減価償却費	299,564	196,663	25,777	522,004
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,970	1,697	0	138,667

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として6,145千円を支給するため、賞与引当金1,747千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,107千円を支出するため、法定福利費引当金345千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金1,218千円を取り崩す。

注　記　事　項（令和8年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品　　先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法　　定額法による。

建　　物	8～50年
構　　築　　物	10～50年
機　械　及　び　装　置	10～35年
器　具　及　び　備　品	3～10年
車　両　運　搬　具	4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法　　定額法による。

施　設　利　用　権	20～50年
-----------	--------

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 重要な非資金取引 該当事項無し

III 予定貸借対照表等関連

- 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,897,812千円である。

IV セグメント情報の開示

- 報告セグメントの概要

仙北市下水道事業会計は、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
下水道事業	市街地・市街地外等における、し尿・生活雑排水等の処理、流域下水道
集落排水事業	農林業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
浄化槽事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

- 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

(単位：千円)

	下水道事業	集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	140,400	43,161	29,996	213,557
営業費用	478,070	256,038	82,378	816,486
営業損益	△ 337,670	△ 212,877	△ 52,382	△ 602,929
経常損益	23,257	△ 40,737	16,778	△ 702
セグメント資産	6,684,776	4,852,277	346,522	11,883,575
セグメント負債	5,645,396	3,154,579	291,671	9,091,646
その他の項目				
使用料収入	140,360	422,826	29,996	593,182
減価償却費	303,545	196,076	25,777	525,398
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,811	2,568	0	22,379

V リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他の注記

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当として6,238千円を支給するため、賞与引当金2,077千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

令和8年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として1,226千円を支出するため、法定福利費引当金408千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金 867千円を取り崩す。